

I 決算の概要

令和 6 年度各会計の決算額及び実質収支額は、次のとおりです。

令和 6 年度会計別決算総括表

(単位：千円)

会 計 名		予算総額 (A)	歳入総額 (B)	歳出総額 (C)	歳入歳出 差引額 (D) (B) - (C)	翌年度へ 繰り越すべき 財源 (E)	実質収支額 (F) (D) - (E)
一般会計		19,014,232	18,912,170	18,317,783	594,387	91,819	502,568
クレール平田運営特別会計		64,991	66,250	63,279	2,971		2,971
月見の里南濃運営特別会計		119,434	93,914	91,018	2,896	1,209	1,687
国民健康保険特別会計		4,053,765	3,762,005	3,711,160	50,845		50,845
介護保険特 別会計	保険事業勘定	3,697,567	3,609,455	3,560,019	49,436		49,436
	介護サービス事業 勘定	10,100	9,034	9,034	0		0
後期高齢者医療特別会計		1,040,840	1,043,050	1,029,858	13,192		13,192
駒野奥条入会財産区会計		1,800	1,683	1,307	376		376
羽沢財産区会計		1,700	13,312	718	12,594		12,594
合 計		28,004,429	27,510,873	26,784,176	726,697	93,028	633,669

II 一般会計決算の状況

1. 決算額と決算収支

令和 6 年度一般会計の歳入決算額は 1 8 9 億 1,2 1 7 万円、歳出決算額は 1 8 3 億 1,7 7 8 万 3 千円で、前年度と比較すると、歳入が 1.6 % 増、歳出が 2.6 % 増となりました。

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額（形式収支）は、5 億 9,4 3 8 万 7 千円で、翌年度へ繰り越すべき財源 9,1 8 1 万 9 千円を除いた実質収支額は、5 億 2 5 6 万 8 千円です。

(単位：千円、%)

	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額 (形式収支)	翌年度へ 繰り越すべき財源	実質収支額
令和 6 年度	18,912,170	18,317,783	594,387	91,819	502,568
令和 5 年度	18,613,535	17,848,223	765,312	57,214	708,098
増減額	298,635	469,560	△ 170,925	34,605	△ 205,530
増減率	1.6	2.6	△ 22.3	60.5	△ 29.0

2. 歳入決算の状況

(1) 総 括

予算額 190 億 1,423 万 2 千円に対し、収入済額は 189 億 1,217 万円（収納率 99.5%）となり、前年度と比較すると 2 億 9,863 万 5 千円（1.6%）の増加となりました。

前年度と比較して、配当割交付金や株式等譲渡所得割交付金、地方特例交付金が大きく増加するほか、国庫支出金については、主に定額減税調整給付金等の給付や生活者・事業者支援のための物価高騰対策など、国の経済対策に基づく事業の実施による物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の増、保育士の処遇改善に伴う施設型給付費負担金や児童手当拡充等の制度改正に伴う児童手当給付費負担金の増などにより、前年度と比較して 2 億 1 4 1 万 8 千円の増となりました。

また、市債については、前年度実施の小学校統合整備事業などの大規模工事の完了に伴い、普通建設事業に充当する市債は減少したものの、基金造成のため合併特例債（ソフト分）8 億 2,800 万円の借入を行ったため、前年度と比較して 4 億 2,220 万円の増となりました。

一方で、岐阜県土地開発公社からの貸付金 4 億円の償還の皆減や、民間に譲渡した介護保険施設の清算金の引継ぎによる諸収入の減など、減少要因もありました。

しかし、増加要因が減少要因を上回ったため、全体の歳入合計は 2 億 9,863 万 5 千円の増となりました。

（単位：千円、%）

区 分 (款 別)	令和 6 年度			令和 5 年度	増 減	
	予算額	収入済額	収入率	収入済額	増減額	増減率
1. 市 税	3,968,095	3,997,859	100.8	4,084,046	△ 86,187	△ 2.1
2. 地方譲与税	276,600	274,847	99.4	275,224	△ 377	△ 0.1
3. 利子割交付金	1,500	1,816	121.1	1,466	350	23.9
4. 配当割交付金	27,600	38,619	139.9	28,347	10,272	36.2
5. 株式等譲渡所得割交付金	30,000	49,437	164.8	31,643	17,794	56.2
6. 法人事業税交付金	55,000	70,347	127.9	63,983	6,364	9.9
7. 地方消費税交付金	794,000	839,502	105.7	809,312	30,190	3.7
8. 環境性能割交付金	33,072	46,267	139.9	36,323	9,944	27.4
9. 地方特例交付金	159,477	173,161	108.6	33,613	139,548	415.2
10. 地方交付税	5,632,232	5,746,422	102.0	5,560,010	186,412	3.4
11. 交通安全対策特別交付金	4,800	3,918	81.6	4,247	△ 329	△ 7.7
12. 分担金及び負担金	21,931	18,871	86.1	29,605	△ 10,734	△ 36.3
13. 使用料及び手数料	198,710	199,458	100.4	201,017	△ 1,559	△ 0.8
14. 国庫支出金	2,448,652	2,265,297	92.5	2,063,879	201,418	9.8
15. 県支出金	1,365,605	1,303,182	95.4	1,231,771	71,411	5.8
16. 財産収入	45,493	46,096	101.3	57,854	△ 11,758	△ 20.3
17. 寄 附 金	82,977	85,224	102.7	78,697	6,527	8.3
18. 繰 入 金	315,821	307,747	97.4	390,613	△ 82,866	△ 21.2
うち 財政調整基金繰入金	0	0	0.0	0	0	0.0
19. 繰 越 金	765,312	765,312	100.0	814,093	△ 48,781	△ 6.0
20. 諸 収 入	290,755	300,588	103.4	861,792	△ 561,204	△ 65.1
21. 市 債	2,496,600	2,378,200	95.3	1,956,000	422,200	21.6
歳 入 合 計	19,014,232	18,912,170	99.5	18,613,535	298,635	1.6

(2) 市税の状況

市税全体の収納額は39億9,785万9千円であり、収納率は93.5%となりました。前年度と比較すると収納額は8,618万7千円減少しており、現年課税分における市民税（個人分）において、定額減税の影響を受けたことが大きな減少の要因となりました。

現年課税分については、市民税（個人分）以外の税目は増加しているものの、市民税（個人分）の減少により、全体で9,347万円の収入減となりました。

一方、滞納繰越分については全税目の収納額が増加しており、前年度と比較すると全体で728万3千円の収入増となりました。

(単位：千円、%)

		令和6年度			令和5年度			増減額 (①－②)
		調定額	収納額 ①	収納率	調定額	収納額 ②	収納率	
現 年 課 税 分	市民税（個人分）	1,456,383	1,440,542	98.9	1,571,601	1,550,893	98.7	△ 110,351
	市民税（法人分）	200,629	199,890	99.6	198,012	194,325	98.1	5,565
	固定資産税	1,995,098	1,970,070	98.7	1,992,499	1,963,216	98.5	6,854
	軽自動車税	129,381	127,148	98.3	126,663	124,543	98.3	2,605
	市たばこ税	199,913	199,913	100.0	198,819	198,819	100.0	1,094
	入湯税	28,152	28,152	100.0	27,389	27,389	100.0	763
現年課税分計		4,009,556	3,965,715	98.9	4,114,983	4,059,185	98.6	△ 93,470
滞 納 繰 越 分	市民税（個人分）	84,888	13,336	15.7	75,687	8,453	11.2	4,883
	市民税（法人分）	6,118	578	9.4	4,003	344	8.6	234
	固定資産税	165,693	17,060	10.3	158,185	15,101	9.5	1,959
	軽自動車税	9,388	1,170	12.5	8,975	963	10.7	207
滞納繰越分計		266,087	32,144	12.1	246,850	24,861	10.1	7,283
市 税 合 計		4,275,643	3,997,859	93.5	4,361,833	4,084,046	93.6	△ 86,187

(3) 地方交付税等の状況

令和6年度の普通交付税における臨時財政対策債の振替相当額は、前年度と比較して52.4%減の3,498万円と大幅に減少しました。基準財政収入額は、前年度と比べて0.6%増の43億162万5千円となりました。一方、基準財政需要額は、再算定による基準財政需要額の費目に給与改定費が創設されたことなどにより、前年度と比べて2.2%増の96億884万4千円となりました。

結果、基準財政収入額の錯誤額(2,501万3千円)を加えた普通交付税の交付決定額は53億3,223万2千円となり、前年度と比べて3.9%増加しました。

また、特別交付税は浄化槽設置に対する補助の減少などが影響し、交付額は4億1,419万円となり、前年度と比べて3.5%減少しました。

なお、地方交付税と臨時財政対策債を合わせた総額は、前年度に比べて2.6%増の57億8,132万2千円となりました。

普通交付税の算定結果

(単位：千円、%)

	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
基準財政需要額 (臨時財政対策債振替前)	9,643,824	9,478,037	165,787	1.7
臨時財政対策債振替相当額	34,980	73,411	△ 38,431	△ 52.4
基準財政需要額 (A)	9,608,844	9,404,626	204,218	2.2
基準財政収入額 (B)	4,301,625	4,273,885	27,740	0.6
交付基準額 (C) (A) - (B)	5,307,219	5,130,741	176,478	3.4
調整額・錯誤額 (D)	25,013	—	25,013	皆増
交付決定額 (E) (C) + (D)	5,332,232	5,130,741	201,491	3.9

地方交付税及び臨時財政対策債の決算

(単位：千円、%)

	令和6年度		令和5年度		増 減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
地方交付税	5,746,422	99.4	5,560,010	98.7	186,412	3.4
普通交付税	5,332,232	92.2	5,130,741	91.1	201,491	3.9
特別交付税	414,190	7.2	429,269	7.6	△ 15,079	△ 3.5
臨時財政対策債	34,900	0.6	73,400	1.3	△ 38,500	△ 52.5
総 額	5,781,322	100.0	5,633,410	100.0	147,912	2.6

(4) 市債の状況

令和6年度における市債の借入れは、前年度と比較すると21.6%増の23億7,820万円となりました。合併特例事業債については、小学校統合整備事業の借入れが約7億円減少したものの、旧南濃中学校解体整備事業や振興事業基金造成事業、こども未来館整備事業などの借入れにより、前年度と比較すると11.3%増の17億6,150万円となりました。また、過疎対策事業債は勤労青少年ホーム改修事業や救急車両購入事業、平田体育館改修事業などの借入れにより、前年度と比較すると112.9%増の3億4,560万円となりました。

新規事業債は、一般補助施設整備等事業債で、養老鉄道再構築事業の借入れにより2,720万円の増加となりました。一方、臨時財政対策債は52.5%減の3,490万円となりました。

(単位：千円、%)

	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
合併特例事業債	1,761,500	1,583,000	178,500	11.3
【繰越】狭あい道路整備事業		5,400	△ 5,400	皆減
【繰越】沢谷川改修事業		9,200	△ 9,200	皆減
【繰越】河川改修工事負担金事業	1,500	1,200	300	25.0
旧南濃中学校解体整備事業	350,700	15,600	335,100	2,148.1
振興事業基金造成事業	828,000		828,000	皆増
こども未来館整備事業	123,500	168,400	△ 44,900	△ 26.7
高須認定こども園改修事業	3,700		3,700	皆増
今尾認定こども園解体整備事業		78,700	△ 78,700	皆減
天昇苑火葬炉改修事業	26,900		26,900	皆増
南濃農村環境改善センター空調設備更新事業		19,900	△ 19,900	皆減
宙舟の湯改修事業		103,600	△ 103,600	皆減
通学路交通安全対策事業	3,400		3,400	皆増
道路ストック老朽化対策事業	29,000	30,600	△ 1,600	△ 5.2
県単道路改良工事負担金事業	900	2,100	△ 1,200	△ 57.1
スマートIC整備事業	19,600	25,200	△ 5,600	△ 22.2
狭あい道路整備事業		1,000	△ 1,000	皆減
沢谷川改修事業	21,800	17,800	4,000	22.5
河川改修事業	1,200		1,200	皆増
河川改修工事負担金事業		6,000	△ 6,000	皆減
排水路整備事業	7,900		7,900	皆増
市営住宅解体整備事業		34,500	△ 34,500	皆減
消防車両購入事業	23,300	76,700	△ 53,400	△ 69.6
平田地区体育館解体整備事業		120,200	△ 120,200	皆減
小学校統合整備事業		702,300	△ 702,300	皆減
城南中学校改修事業	14,800		14,800	皆増
【繰越】城南中学校トイレ改修事業	20,800		20,800	皆増
海津公民館改修事業	23,000		23,000	皆増
海津図書館整備事業	32,000	7,900	24,100	305.1
こども図書館整備事業	10,000		10,000	皆増
歴史民俗資料館整備事業	192,000	76,900	115,100	149.7
南部グラウンドトイレ改修事業	27,500		27,500	皆増
福祉センター解体整備事業		77,100	△ 77,100	皆減
城南中学校トイレ改修事業		2,700	△ 2,700	皆減

(単位：千円、%)

	令和 6 年度	令和 5 年度	増減額	増減率
過疎対策事業債	345,600	162,300	183,300	112.9
養老鉄道運行支援事業	21,100		21,100	皆増
こども未来館整備事業	33,300	48,000	△ 14,700	△ 30.6
予防接種事業	10,600		10,600	皆増
天昇苑火葬炉改修事業	7,200		7,200	皆増
勤労青少年ホーム改修事業	23,600		23,600	皆増
平田農村環境改善センター改修事業	1,500		1,500	皆増
通学路交通安全対策事業		5,200	△ 5,200	皆減
道路ストック老朽化対策事業	47,300	54,700	△ 7,400	△ 13.5
県単道路改良工事負担金事業	3,700		3,700	皆増
救急車両購入事業	25,900		25,900	皆増
平田地区体育館解体整備事業		35,000	△ 35,000	皆減
平田体育館改修事業		13,700	△ 13,700	皆減
平田中学校改修事業	3,300	5,700	△ 2,400	△ 42.1
こども図書館整備事業	2,700		2,700	皆増
平田体育館改修事業	165,400		165,400	皆増
緊急防災・減災事業債	193,200	58,800	134,400	228.6
防災行政無線設備改修事業	166,100		166,100	皆増
被災者支援システム導入事業		7,600	△ 7,600	皆減
働く女性の家W i - F i 設備整備事業		800	△ 800	皆減
平田農村環境改善センター改修事業	1,000		1,000	皆増
災害時ドローン購入事業	1,400		1,400	皆増
城山小学校トイレ改修事業	20,600	1,000	19,600	1,960.0
海津公民館改修事業		40,700	△ 40,700	皆減
【繰越】海津公民館改修事業	2,900		2,900	皆増
プラザしもたど改修等事業		5,500	△ 5,500	皆減
【繰越】プラザしもたど改修等事業	1,200		1,200	皆増
高須小学校体育館ミーティングルーム空調設備改修事業		3,200	△ 3,200	皆減
緊急自然災害防止対策事業債	0	51,300	△ 51,300	皆減
通学路交通安全対策事業		51,300	△ 51,300	皆減
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	9,100	2,700	6,400	237.0
平田中学校改修事業		2,700	△ 2,700	皆減
【繰越】平田中学校改修事業	4,400		4,400	皆増
【繰越】城南中学校トイレ改修事業	4,700		4,700	皆増
一般補助施設整備等事業債	27,200	0	27,200	皆増
養老鉄道再構築事業	5,200		5,200	皆増
【繰越】養老鉄道再構築事業	22,000		22,000	皆増
一般会計出資債	6,700	24,500	△ 17,800	△ 72.7
水道事業会計出資金		24,500	△ 24,500	皆減
【繰越】水道事業会計出資金	6,700		6,700	皆増
臨時財政対策債	34,900	73,400	△ 38,500	△ 52.5
総 額	2,378,200	1,956,000	422,200	21.6

3. 歳出決算の状況

(1) 総 括

予算額 190 億 1,423 万 2 千円に対し、支出済額は 183 億 1,778 万 3 千円（執行率 96.3%）となりました。

前年度と比較すると、総務費については、旧南濃中学校解体工事の実施や合併特例事業債を原資とした振興事業基金への積立、南海トラフ地震臨時情報の発表を踏まえた災害時における簡易トイレの購入や防災行政無線設備の改修などにより、11 億 5,977 万 1 千円の増、労働費については、ふれあいセンター長寿命化のための外壁改修工事の実施などにより、2,884 万 4 千円の増となりました。

一方で、土木費については、羽根谷だんだん公園キャンプ場を観光施設として目的変更したことによる関連経費の皆減等により、1 億 9,104 万 3 千円の減、教育費については、平田体育館改修工事費の皆増や歴史民俗資料館リニューアル工事費の増など、増加要因があるものの、海津地区小学校統合整備の完了による関連事業費の皆減などにより、全体として 5 億 648 万 1 千円の減となりました。

（単位：千円、%）

区 分 (款 別)	令和 6 年度			令和 5 年度	増 減	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1. 議会費	124,725	123,145	98.7	123,058	87	0.1
2. 総務費	3,057,901	2,928,174	95.8	1,768,403	1,159,771	65.6
3. 民生費	4,521,721	4,386,912	97.0	4,371,609	15,303	0.4
4. 衛生費	1,216,680	1,176,582	96.7	1,225,231	△ 48,649	△ 4.0
5. 労働費	54,085	52,084	96.3	23,240	28,844	124.1
6. 農林水産業費	540,345	512,063	94.8	511,658	405	0.1
7. 商工費	623,828	495,292	79.4	482,528	12,764	2.6
8. 土木費	701,888	660,018	94.0	851,061	△ 191,043	△ 22.4
9. 消防費	708,252	660,450	93.3	679,285	△ 18,835	△ 2.8
10. 教育費	2,220,423	2,127,664	95.8	2,634,145	△ 506,481	△ 19.2
11. 災害復旧費	40	0	0.0	0	0	0.0
12. 公債費	1,711,324	1,711,324	100.0	1,730,676	△ 19,352	△ 1.1
13. 諸支出金	3,521,385	3,484,075	98.9	3,447,329	36,746	1.1
14. 予備費	11,635	0	0.0	0	0	0.0
歳 出 合 計	19,014,232	18,317,783	96.3	17,848,223	469,560	2.6

(2) 性質別歳出

一般会計の歳出決算額を性質別に分類し前年度と比較すると、物件費については、旧南濃中学校解体工事の実施や南海トラフ地震臨時情報の発表を踏まえた災害時における簡易トイレの購入などにより、4億1,304万9千円の増、扶助費については、定額減税調整給付の実施による増や保育士の処遇改善に伴う公定価格見直しによる私立認定こども園に対する施設型給付費の増、制度改正に伴う児童手当の拡充等による増などにより、4億1,139万5千円の増、積立金については、企業誘致推進基金や公共施設整備基金への積立が減となったものの、合併特例債を原資とした振興事業基金への積立を実施したこと等により、全体として3億7,839万5千円の増となりました。

一方、投資及び出資金については、水道事業会計、下水道事業会計への出資金の減により、前年度と比較して1,810万円の減、普通建設事業費については、平田体育館の改修や歴史民俗資料館のリニューアル、防災行政無線設備の改修など増加要因があったものの、小学校統合整備の完了による減、介護保険施設民営化に係る施設の改修など大規模な工事等の完了により、全体として5億3,666万円の減となりました。

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		増 減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	8,022,562	43.8	7,435,692	41.6	586,870	7.9
1. 人件費	2,979,759	16.3	2,784,932	15.6	194,827	7.0
2. 扶助費	3,331,479	18.2	2,920,084	16.4	411,395	14.1
3. 公債費	1,711,324	9.3	1,730,676	9.6	△ 19,352	△ 1.1
4. 物件費	3,029,403	16.5	2,616,354	14.7	413,049	15.8
5. 維持補修費	51,725	0.3	47,622	0.3	4,103	8.6
6. 補助費等	2,517,578	13.7	2,527,742	14.2	△ 10,164	△ 0.4
7. 積立金	1,260,321	6.9	881,926	4.9	378,395	42.9
8. 投資及び出資金	120,000	0.7	138,100	0.8	△ 18,100	△ 13.1
9. 貸付金	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
10. 繰出金	1,382,540	7.5	1,730,473	9.7	△ 347,933	△ 20.1
投資的経費	1,932,654	10.6	2,469,314	13.8	△ 536,660	△ 21.7
11. 普通建設事業費	1,932,654	10.6	2,469,314	13.8	△ 536,660	△ 21.7
12. 災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
13. 失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	18,317,783	100.0	17,848,223	100.0	469,560	2.6

(3) 令和7年度への繰越事業

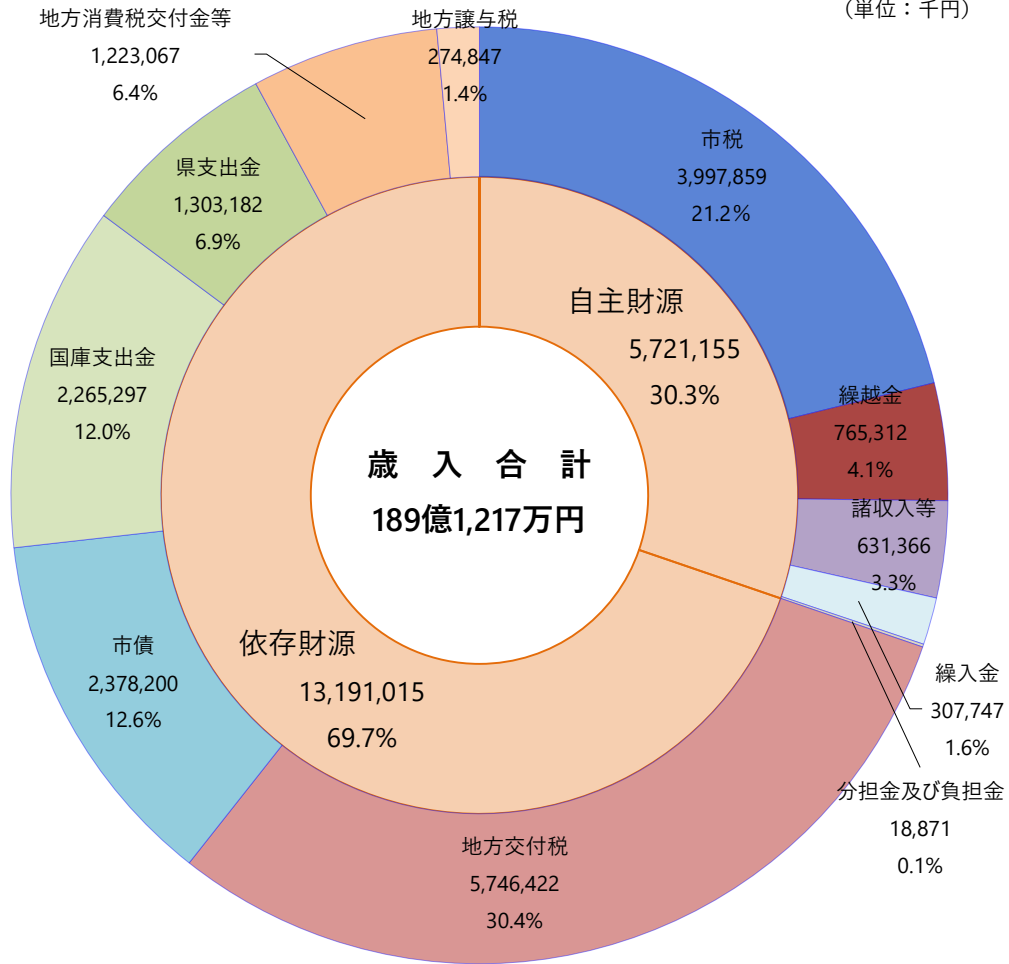
予算の定めるところにより、令和7年度に繰り越して執行する事業は下表のとおりです。

(単位：円)

事業名	翌年度 繰越額	左の財源内訳				
		既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
市民活動支援センター準備事業	2,334,600					2,334,600
養老鉄道運行支援事業	80,380,000		40,190,000	32,100,000		8,090,000
電力・ガス・食料品等価格高騰生活支援特別給付金事業	28,365,088		28,365,088			
出産・子育て応援給付金事業	1,221,000		1,221,000			
電力・ガス・食料品等価格高騰生活支援特別給付金事業（こども加算）	1,586,300		1,586,300			
保健衛生総務事務事業	3,490,000					3,490,000
省エネ家電買換支援事業	10,987,140		10,987,140			
エネルギー価格高騰対策支援事業（農業費）	16,395,000		5,623,083			10,771,917
エネルギー価格高騰対策支援事業（商工費）	40,132,880		13,764,595			26,368,285
プレミアム付商品券発行補助事業	40,000,000		40,000,000			
水晶の湯管理事業	7,436,000					7,436,000
宙舟の湯管理事業	10,395,000					10,395,000
交通安全施設管理事業	1,331,000					1,331,000
河川改修事業	2,970,000					2,970,000
都市計画事務事業	14,300,000					14,300,000
消防本部管理事業	935,000					935,000
消防団建物管理事業	858,000					858,000
車両管理事業（非常備消防車両）	29,590,000			29,500,000		90,000
中学校管理事業	3,129,500			2,000,000		1,129,500
木曽三川輪中ミュージアム管理事業	24,420,000			23,100,000		1,320,000
合 計	320,256,508	0	141,737,206	86,700,000	0	91,819,302

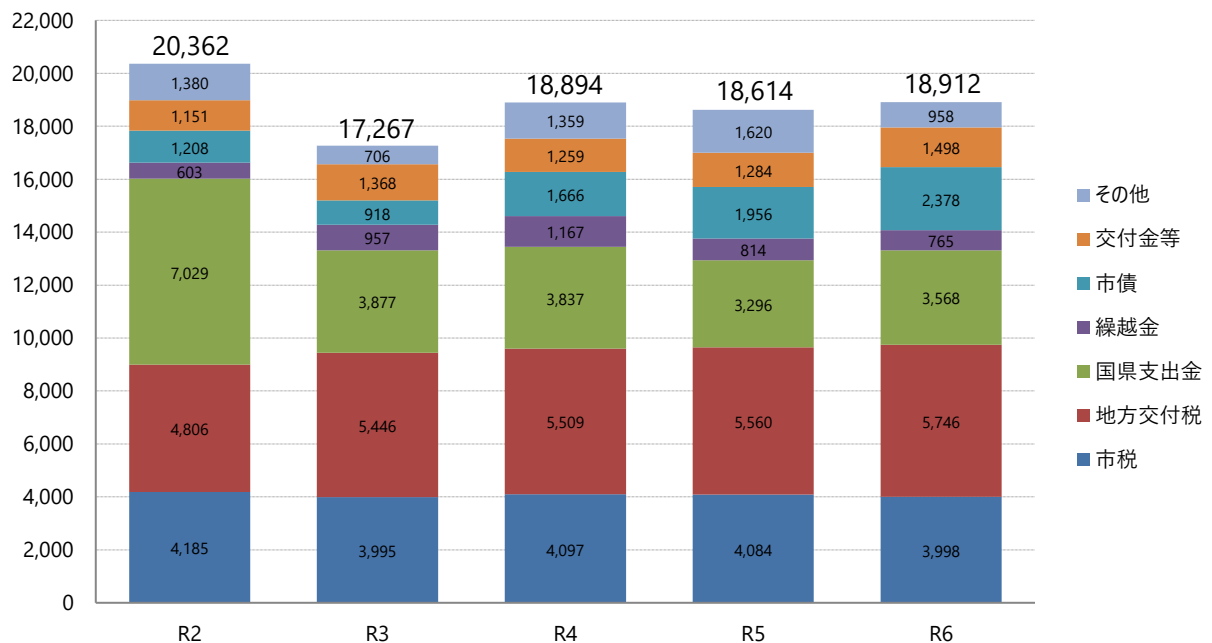
令和6年度 一般会計 歳入決算額

(単位：千円)



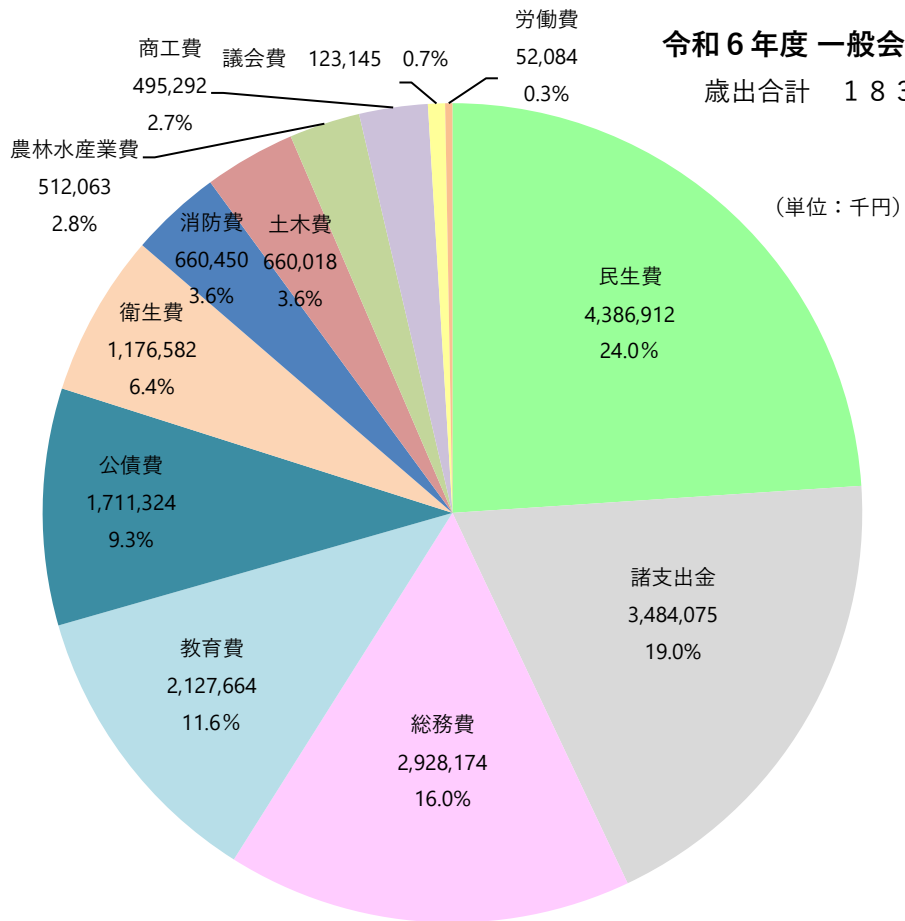
歳入決算額の推移

(単位：百万円)



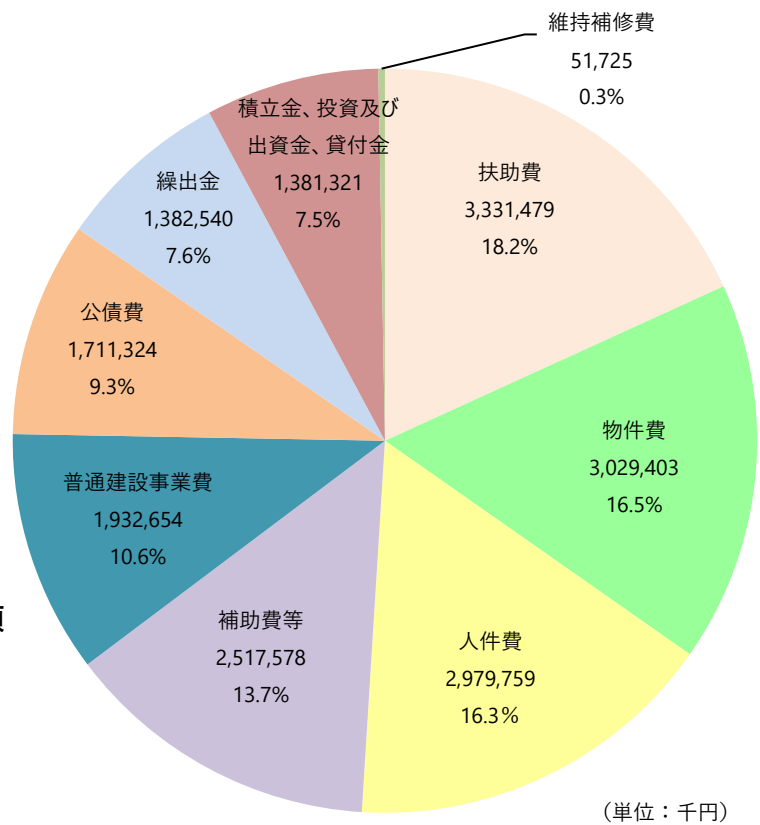
令和6年度一般会計目的別歳出決算額

歳出合計 183億1,778万3千円

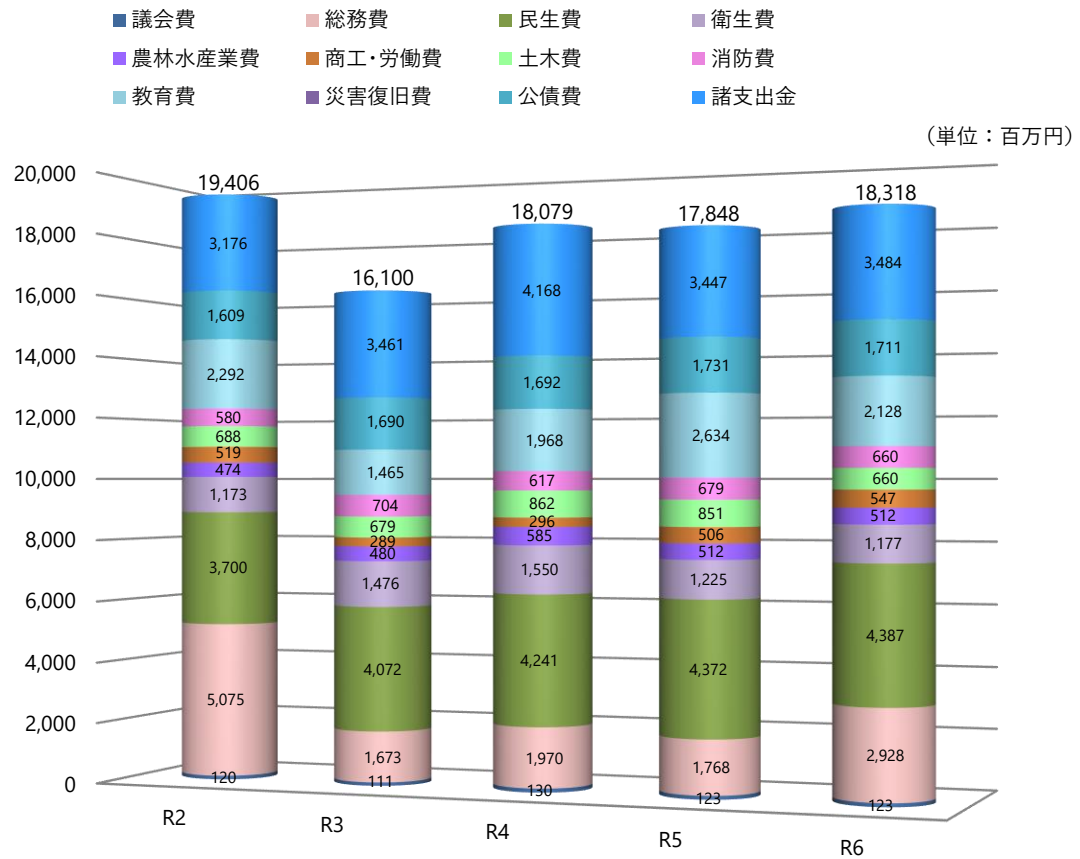


令和6年度一般会計性質別歳出決算額

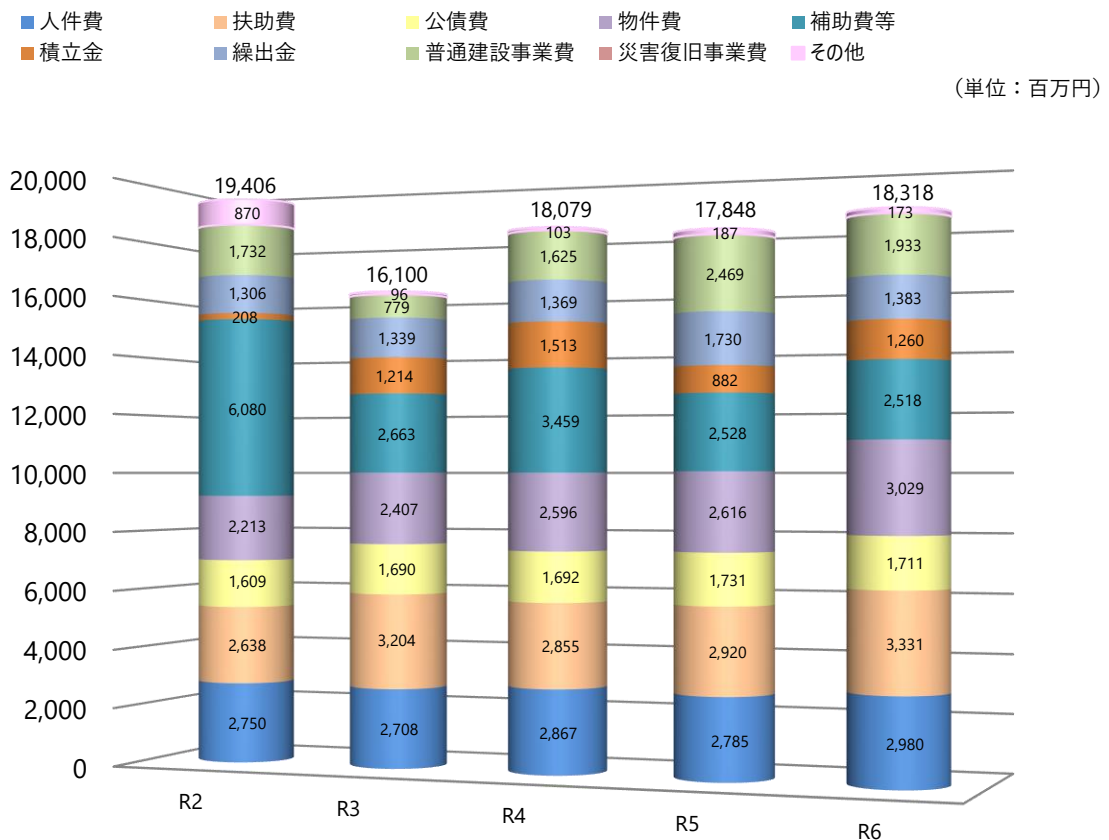
歳出合計 183億1,778万3千円



歳出決算額（目的別）の推移



歳出決算額（性質別）の推移



Ⅲ 特別会計決算の状況

(1) クレール平田運営特別会計

(単位：千円、%)

	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額 (形式収支)	翌年度へ 繰り越すべき財源	実質収支額
令和6年度	66,250	63,279	2,971	0	2,971
令和5年度	54,147	53,673	474	0	474
増減額	12,103	9,606	2,497	0	2,497
増減率	22.4	17.9	526.8	0.0	526.8

【歳入】

(単位：千円、%)

区 分 (款 別)	令和6年度			令和5年度	増 減	
	予算額	収入済額	収入率	収入済額	増減額	増減率
1. 使用料及び手数料	30,230	32,038	106.0	27,586	4,452	16.1
2. 財産収入	1	0	0.0	0	0	0.0
3. 繰入金	5,606	5,604	99.9	6,576	△ 972	△ 14.8
4. 繰越金	474	474	100.0	1,065	△ 591	△ 55.5
5. 諸収入	28,680	28,134	98.1	18,920	9,214	48.7
歳 入 合 計	64,991	66,250	101.9	54,147	12,103	22.4

【歳出】

(単位：千円、%)

区 分 (款 別)	令和6年度			令和5年度	増 減	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1. 事業費	59,375	57,675	97.1	48,068	9,607	20.0
2. 公債費	5,606	5,604	99.9	5,605	△ 1	0.0
3. 予備費	10	0	0.0	0	0	0.0
歳 出 合 計	64,991	63,279	97.4	53,673	9,606	17.9

(2) 月見の里南濃運営特別会計

(単位：千円、%)

	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額 (形式収支)	翌年度へ 繰り越すべき財源	実質収支額
令和6年度	93,914	91,018	2,896	1,209	1,687
令和5年度	449,838	447,301	2,537	0	2,537
増減額	△ 355,924	△ 356,283	359	1,209	△ 850
増減率	△ 79.1	△ 79.7	14.2	皆増	△ 33.5

【歳入】

(単位：千円、%)

区 分 (款 別)	令和6年度			令和5年度	増 減	
	予算額	収入済額	収入率	収入済額	増減額	増減率
1. 使用料及び手数料	43,862	44,361	101.1	44,377	△ 16	0.0
2. 繰入金	31,606	30,674	97.1	386,640	△ 355,966	△ 92.1
3. 繰越金	2,536	2,536	100.0	4,111	△ 1,575	△ 38.3
4. 諸収入	16,630	16,343	98.3	14,710	1,633	11.1
5. 市債	24,800	0	0.0	—	0	0.0
歳 入 合 計	119,434	93,914	78.6	449,838	△ 355,924	△ 79.1

【歳出】

(単位：千円、%)

区 分 (款 別)	令和6年度			令和5年度	増 減	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1. 事業費	97,983	69,578	71.0	404,420	△ 334,842	△ 82.8
2. 公債費	21,441	21,440	99.9	42,881	△ 21,441	△ 50.0
3. 予備費	10	0	0.0	0	0	0.0
歳 出 合 計	119,434	91,018	76.2	447,301	△ 356,283	△ 79.7

令和7年度への繰越事業

(単位：円)

事 業 名	翌年度 繰越額	左 の 財 源 内 訳				
		既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
月見の里南濃施設運営管理事業	24,108,700			22,900,000		1,208,700
合 計	24,108,700	0	0	22,900,000	0	1,208,700

(3) 国民健康保険特別会計

(単位：千円、%)

	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額 (形式収支)	翌年度へ 繰り越すべき財源	実質収支額
令和6年度	3,762,005	3,711,160	50,845	0	50,845
令和5年度	4,220,116	4,188,287	31,829	0	31,829
増減額	△ 458,111	△ 477,127	19,016	0	19,016
増減率	△ 10.9	△ 11.4	59.7	0.0	59.7

【歳入】

(単位：千円、%)

区 分 (款 別)	令和6年度			令和5年度	増 減	
	予算額	収入済額	収入率	収入済額	増減額	増減率
1. 国民健康保険税	773,453	792,916	102.5	827,180	△ 34,264	△ 4.1
2. 使用料及び手数料	260	312	120.0	287	25	8.7
3. 国庫支出金	11,428	11,406	99.8	182	11,224	6167.0
4. 県支出金	2,941,353	2,640,007	89.8	2,903,092	△ 263,085	△ 9.1
5. 財産収入	168	168	100.0	11	157	1427.3
6. 繰入金	287,149	274,891	95.7	283,732	△ 8,841	△ 3.1
7. 繰越金	31,830	31,829	99.9	188,131	△ 156,302	△ 83.1
8. 諸収入	8,124	10,476	129.0	17,501	△ 7,025	△ 40.1
歳 入 合 計	4,053,765	3,762,005	92.8	4,220,116	△ 458,111	△ 10.9

【歳出】

(単位：千円、%)

区 分 (款 別)	令和6年度			令和5年度	増 減	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1. 総務費	39,919	36,780	92.1	28,366	8,414	29.7
2. 保険給付費	2,916,520	2,591,435	88.9	2,855,977	△ 264,542	△ 9.3
3. 国民健康保険事業費納付金	1,019,772	1,019,771	99.9	1,091,601	△ 71,830	△ 6.6
4. 保健事業費	33,779	28,473	84.3	28,115	358	1.3
5. 基金積立金	168	168	100.0	161,063	△ 160,895	△ 99.9
6. 公債費	10	0	0.0	0	0	0.0
7. 諸支出金	35,995	34,533	95.9	23,165	11,368	49.1
8. 予備費	7,602	0	0.0	0	0	0.0
歳 出 合 計	4,053,765	3,711,160	91.5	4,188,287	△ 477,127	△ 11.4

(4) 介護保険特別会計（保険事業勘定）

（単位：千円、％）

	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額 （形式収支）	翌年度へ 繰り越すべき財源	実質収支額
令和6年度	3,609,455	3,560,019	49,436	0	49,436
令和5年度	3,949,484	3,923,232	26,252	0	26,252
増減額	△ 340,029	△ 363,213	23,184	0	23,184
増減率	△ 8.6	△ 9.3	88.3	0.0	88.3

【歳入】

（単位：千円、％）

区 分 （款 別）	令和6年度			令和5年度	増 減	
	予算額	収入済額	収入率	収入済額	増減額	増減率
1. 保険料	929,042	931,411	100.3	894,473	36,938	4.1
2. 使用料及び手数料	40	48	120.0	49	△ 1	△ 2.0
3. 国庫支出金	728,529	700,639	96.2	713,899	△ 13,260	△ 1.9
4. 支払基金交付金	977,641	943,268	96.5	927,621	15,647	1.7
5. 県支出金	510,977	501,457	98.1	494,721	6,736	1.4
6. 財産収入	131	130	99.2	4	126	3,150.0
7. 繰入金	528,596	490,065	92.7	494,795	△ 4,730	△ 1.0
8. 繰越金	22,551	26,252	116.4	422,579	△ 396,327	△ 93.8
9. 諸収入	60	16,185	26,975.0	1,343	14,842	1,105.1
歳 入 合 計	3,697,567	3,609,455	97.6	3,949,484	△ 340,029	△ 8.6

【歳出】

（単位：千円、％）

区 分 （款 別）	令和6年度			令和5年度	増 減	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1. 総務費	26,672	25,326	95.0	26,942	△ 1,616	△ 6.0
2. 保険給付費	3,573,348	3,444,526	96.4	3,383,910	60,616	1.8
3. 地域支援事業費	64,319	59,456	92.4	88,163	△ 28,707	△ 32.6
4. 基金積立金	131	130	99.2	371,239	△ 371,109	△ 99.9
5. 諸支出金	31,781	30,581	96.2	52,978	△ 22,397	△ 42.3
6. 予備費	1,316	0	0.0	0	0	0.0
歳 出 合 計	3,697,567	3,560,019	96.3	3,923,232	△ 363,213	△ 9.3

(5) 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

（単位：千円、％）

	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額 (形式収支)	翌年度へ 繰り越すべき財源	実質収支額
令和6年度	9,034	9,034	0	0	0
令和5年度	8,402	8,402	0	0	0
増減額	632	632	0	0	0
増減率	7.5	7.5	0.0	0.0	0.0

【歳入】

（単位：千円、％）

区 分 (款 別)	令和6年度			令和5年度	増 減	
	予算額	収入済額	収入率	収入済額	増減額	増減率
1. サービス収入	9,600	8,684	90.5	7,972	712	8.9
2. 繰入金	500	350	70.0	430	△ 80	△ 18.6
歳 入 合 計	10,100	9,034	89.4	8,402	632	7.5

【歳出】

（単位：千円、％）

区 分 (款 別)	令和6年度			令和5年度	増 減	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1. 事業費	10,100	9,034	89.4	8,402	632	7.5
歳 出 合 計	10,100	9,034	89.4	8,402	632	7.5

(6) 後期高齢者医療特別会計

(単位：千円、%)

	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額 (形式収支)	翌年度へ 繰り越すべき財源	実質収支額
令和6年度	1,043,050	1,029,858	13,192	0	13,192
令和5年度	960,778	941,308	19,470	0	19,470
増減額	82,272	88,550	△ 6,278	0	△ 6,278
増減率	8.6	9.4	△ 32.2	0.0	△ 32.2

【歳入】

(単位：千円、%)

区 分 (款 別)	令和6年度			令和5年度	増 減	
	予算額	収入済額	収入率	収入済額	増減額	増減率
1. 後期高齢者医療保険料	468,029	470,836	100.6	408,395	62,441	15.3
2. 使用料及び手数料	60	60	100.0	56	4	7.1
3. 繰入金	530,320	529,204	99.8	504,666	24,538	4.9
4. 繰越金	19,471	19,471	100.0	20,170	△ 699	△ 3.5
5. 諸収入	22,960	23,479	102.3	9,302	14,177	152.4
6. 後期高齢者医療広域連合支出金	—	—	—	18,189	△ 18,189	皆減
歳 入 合 計	1,040,840	1,043,050	100.2	960,778	82,272	8.6

【歳出】

(単位：千円、%)

区 分 (款 別)	令和6年度			令和5年度	増 減	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1. 総務費	8,449	8,114	96.0	6,918	1,196	17.3
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	1,000,381	998,386	99.8	904,666	93,720	10.4
3. 諸支出金	23,425	23,358	99.7	9,166	14,192	154.8
4. 予備費	8,585	0	0.0	0	0	0.0
5. 保健事業費	—	—	—	20,558	△ 20,558	皆減
歳 出 合 計	1,040,840	1,029,858	98.9	941,308	88,550	9.4

Ⅳ 財産区会計決算の状況

(1) 駒野奥条入会財産区会計

(単位：千円、%)

	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額 (形式収支)	翌年度へ 繰り越すべき財源	実質収支額
令和6年度	1,683	1,307	376	0	376
令和5年度	2,321	1,697	624	0	624
増減額	△ 638	△ 390	△ 248	0	△ 248
増減率	△ 27.5	△ 23.0	△ 39.7	0.0	△ 39.7

【歳入】

(単位：千円、%)

区 分 (款 別)	令和6年度			令和5年度	増 減	
	予算額	収入済額	収入率	収入済額	増減額	増減率
1. 財産収入	1,013	999	98.6	1,001	△ 2	△ 0.2
2. 繰入金	502	0	0.0	770	△ 770	皆減
3. 繰越金	200	624	312.0	531	93	17.5
4. 諸収入	85	60	70.6	19	41	215.8
歳 入 合 計	1,800	1,683	93.5	2,321	△ 638	△ 27.5

【歳出】

(単位：千円、%)

区 分 (款 別)	令和6年度			令和5年度	増 減	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1. 総務費	1,777	1,307	73.6	1,697	△ 390	△ 23.0
2. 予備費	23	0	0.0	0	0	0.0
歳 出 合 計	1,800	1,307	72.6	1,697	△ 390	△ 23.0

(2) 羽沢財産区会計

(単位：千円、%)

	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額 (形式収支)	翌年度へ 繰り越すべき財源	実質収支額
令和6年度	13,312	718	12,594	0	12,594
令和5年度	12,673	584	12,089	0	12,089
増減額	639	134	505	0	505
増減率	5.0	22.9	4.2	0.0	4.2

【歳入】

(単位：千円、%)

区 分 (款 別)	令和6年度			令和5年度	増 減	
	予算額	収入済額	収入率	収入済額	増減額	増減率
1. 財産収入	1,217	1,217	100.0	1,217	0	0.0
2. 繰越金	463	12,088	2,610.8	11,456	632	5.5
3. 諸収入	20	7	35.0	0	7	皆増
歳 入 合 計	1,700	13,312	783.1	12,673	639	5.0

【歳出】

(単位：千円、%)

区 分 (款 別)	令和6年度			令和5年度	増 減	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1. 総務費	1,216	718	59.0	584	134	22.9
2. 予備費	484	0	0.0	0	0	0.0
歳 出 合 計	1,700	718	42.2	584	134	22.9

V 市債と基金の状況

(1) 市債残高の状況

一般会計に属する市債

(単位：千円、%)

区 分		令和 6 年度		令和 5 年度		増 減	
		市債残高	構成比	市債残高	構成比	増減高	増減率
普 通 債	総 務	3,604,146	20.8	2,441,622	14.7	1,162,524	47.6
	民 生	925,616	5.4	842,946	5.1	82,670	9.8
	衛 生	139,872	0.8	124,997	0.7	14,875	11.9
	労 働	48,804	0.3	30,071	0.2	18,733	62.3
	農林水産業	55,359	0.3	58,471	0.3	△ 3,112	△ 5.3
	商 工	261,236	1.5	276,737	1.7	△ 15,501	△ 5.6
	土 木	1,427,584	8.2	1,397,493	8.4	30,091	2.2
	消 防	411,911	2.4	442,922	2.7	△ 31,011	△ 7.0
	教 育	4,560,464	26.3	4,462,101	26.8	98,363	2.2
	小 計	11,434,992	65.9	10,077,360	60.6	1,357,632	13.5
災 害 復 旧 債	農林水産	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	土 木	1,013	0.0	1,350	0.0	△ 337	△ 25.0
	小 計	1,013	0.0	1,350	0.0	△ 337	△ 25.0
そ の 他	一般会計出資債	47,093	0.3	43,998	0.3	3,095	7.0
	減税補てん債	0	0.0	1,107	0.0	△ 1,107	皆減
	減収補てん債	27,577	0.1	29,300	0.2	△ 1,723	△ 5.9
	臨時財政対策債	5,845,114	33.7	6,478,539	38.9	△ 633,425	△ 9.8
	小 計	5,919,784	34.1	6,552,944	39.4	△ 633,160	△ 9.7
合 計		17,355,789	100.0	16,631,654	100.0	724,135	4.4

特別会計に属する市債

(単位：千円、%)

区 分		令和 6 年度		令和 5 年度		増 減	
		市債残高	構成比	市債残高	構成比	増減高	増減率
クレール平田運営特別会計		43,991	100.0	49,379	69.9	△ 5,388	△ 10.9
月見の里南濃運営特別会計		0	0.0	21,258	30.1	△ 21,258	皆減
合 計		43,991	100.0	70,637	100.0	△ 26,646	△ 37.7

(2) 基金の状況

一般会計に属する基金

(単位：千円、%)

基金名	令和6年度末		令和5年度末		増 減	
	基金残高	構成比	基金残高	構成比	増減高	増減率
財政調整基金	3,324,269	45.7	3,050,906	48.5	273,363	9.0
減債基金	621,658	8.5	580,446	9.2	41,212	7.1
公共施設整備基金	812,200	11.2	810,248	12.9	1,952	0.2
教育施設整備基金	40,323	0.5	40,226	0.7	97	0.2
環境施設整備基金	254,750	3.5	254,138	4.0	612	0.2
災害対策基金	316,872	4.3	316,111	5.0	761	0.2
岡谷排水機場管理運営整備基金	13,982	0.2	13,948	0.2	34	0.2
修学助成事業基金	10	0.0	10	0.0	0	0.0
ふるさと応援基金	31,803	0.4	40,604	0.6	△ 8,801	△ 21.7
振興事業基金	1,606,418	22.1	882,557	14.0	723,861	82.0
森林環境譲与税基金	6,947	0.1	6,930	0.1	17	0.2
企業誘致推進基金	252,493	3.5	300,385	4.8	△ 47,892	△ 15.9
合 計	7,281,725	100.0	6,296,509	100.0	985,216	15.6

土地開発基金

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度末		令和5年度末		増 減	
	基金残高	構成比	基金残高	構成比	増減高	増減率
土地保有分 ※ () は土地の面積	83,168 (10,859.05 m ²)	11.8	83,168 (10,859.05 m ²)	11.8	0 (0.00 m ²)	0.0
現金	621,000	88.2	620,626	88.2	374	0.1
合 計	704,168	100.0	703,794	100.0	374	0.1

特別会計に属する基金

(単位：千円、%)

基金名	令和6年度末		令和5年度末		増 減	
	基金残高	構成比	基金残高	構成比	増減高	増減率
クレール平田運営基金	164	0.0	163	0.0	1	0.6
国民健康保険基金	717,615	54.8	556,384	71.6	161,231	29.0
介護給付費準備基金	591,795	45.2	220,425	28.4	371,370	168.5
合 計	1,309,574	100.0	776,972	100.0	532,602	68.5

財産区会計に属する基金

(単位：千円、%)

基金名	令和6年度末		令和5年度末		増 減	
	基金残高	構成比	基金残高	構成比	増減高	増減率
駒野奥条入会財産区基金	60,712	100.0	60,712	100.0	0	0.0

地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費

【歳入】

地方消費税交付金（社会保障財源化分）

470,864 千円

【歳出】

社会保障 4 経費その他社会保障施策に要する経費

3,608,678 千円

【社会保障 4 経費その他社会保障施策に要する経費】

単位：千円

事業名		経費	財源内訳			
			特定財源		一般財源	
			国県支出金	その他	地方消費税交付金 （社会保障財源化分）	その他
社会福祉	高齢者福祉事業	26,312			6,574	19,738
	障害福祉事業	962,058	628,815		83,254	249,989
	福祉医療事業	306,063	105,288	4,228	49,104	147,443
	母子福祉事業	67,521	25,248		10,561	31,712
	児童手当事業	403,520	350,457		13,257	39,806
	児童福祉事業	33,410	19,010		3,598	10,802
	生活保護事業	357,129	315,899		10,301	30,929
小計		2,156,013	1,444,717	4,228	176,649	530,419
保健衛生	予防事業	147,173	16,100	17,322	28,419	85,332
	母子衛生費事業	15,817	846		3,740	11,231
	小計	162,990	16,946	17,322	32,159	96,563
社会保険	国民健康保険事業（繰出金）	274,891	147,233		31,893	95,765
	介護保険事業（繰出金）	485,580	18,111		116,789	350,680
	後期高齢医療事業（繰出金）	529,204	75,403		113,374	340,427
	小計	1,289,675	240,747	0	262,056	786,872
合計		3,608,678	1,702,410	21,550	470,864	1,413,854

入湯税の使途状況

入湯税は、地方税法第701条の規定により、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設及び消防施設その他消防活動に必要な施設の整備並びに観光の振興に要する費用に充てるため、課税するものとされている。

海津市においては、地方税法に基づく市税条例の規定により、入湯客1人1日について100円を課税しており、令和6年度決算における収入済額は、28,153千円となっている。

【歳入】

入湯税収入済額 28,153 千円

【歳出】

入湯税充当事業費 216,355 千円

【入湯税充当事業】

単位：千円

事業名		事業費	財 源 内 訳				
			特 定 財 源			一 般 財 源	
			国県支出金	地方債	その他	入湯税	その他
消防施設等の整備	消防庁舎管理事業	1,291				243	1,048
	常備消防車両等資器材管理事業	42,491		25,900		3,130	13,461
	非常備消防車両資器材等管理事業	33,247		23,300		1,876	8,071
	消防水利整備事業	3,926				740	3,186
	小 計	80,955		49,200		5,989	25,766
観光施設の整備	水晶の湯管理事業	7,567				1,427	6,140
	宙舟の湯管理事業	10,903				2,056	8,847
	羽根谷だんだん公園キャンプ場事業	92,644				17,475	75,169
	小 計	111,114				20,958	90,156
観光振興	観光PR事業	6,773			1,890	921	3,962
	観光イベント関連事業	17,513			16,000	285	1,228
	小 計	24,286			17,890	1,206	5,190
合 計		216,355	0	49,200	17,890	28,153	121,112